

(2022年4月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- メルテン在ハイチ米臨時代理大使の離任（11日）。
- 第3回ハイチに関する国際ハイレベルパートナー会合（フランス主催）の開催（21日）。

【経済】

- 小麦粉を含む食料価格高騰に対する懸念（6日）。

【社会】

- 新型コロナウイルス感染症対策の一部緩和（14日）。
- クロワ・デ・ブーケ市における抗争の激化（24日）。
- クロワ・デ・ブーケ市付近における在ハイチ・ドミニカ共和国大使館員の誘拐（29日）

1 政治

- 1日 ランベール上院議長は、「国民間の合意を妨げている最大の障壁はアンリ首相である」旨述べ、「分別ある意見に耳を貸さず、気まぐれに行動する首相はあたかも国家が自分自身のものであると言っているに等しい」と批判しつつ、首相にガバナンス方法を変更するよう呼び掛けた。
- 2日 ペション生誕252周年に際し、ベネズエラ大統領が、「独立のための闘いでボリバル神父と協力した革命的指導者であるペションの生誕252年を記念して、ハイチの人々に大いなる愛情と感謝の気持ちを込めて挨拶する」旨のメッセージをツイッターで発出。
- 4日 同日付当地 *Alter-Press* 紙は、3月31日、米国連邦裁判所が、マルテリー（任期：2011年5月14日～2016年2月7日）及びプリヴェール両元大統領（任期：2016年2月14日～2017年2月7日）に対する大統領在任中の税の流用問題に関する訴訟につき、捜査継続を認可する決定を下した旨報じた。
- ハイチの子どもたちの無償教育資金として2011年に開始された補助金プログラム（Programme de scolarisation universelle gratuite et obligatoire : Psugo）の実施に際し、ハイチへの国際送金に課税される1.50米ドルの及びハイチへの国際電話に課税される0.05

米ドルを財源とすることが想定されていたが、起訴状によると、マルテリー元大統領、プリヴェール元大統領、ジョ・ヴェネル・モイズ前大統領（2021年7月7日に暗殺）が在任中に同資金から個人的に利益を得ていた由。なお、同課税は、ハイチの国会で採択されておらず、マルテリー元大統領政権が一方的に決定した経緯がある。

- 7日 トウッサン・ルーヴェルチュール逝去 219 年記念日。アンリ首相は記念碑に献花した。
- 11日 11日付当地 *Le Nouvelliste* 紙は、メルテン在ハイチ米臨時代理大使の離任に際し、インタビュー記事を掲載。同インタビュー記事の中で、メルテン臨代は、「今日、多くのハイチ人が、民主主義によってもたらされた進歩を感じることができておらず失望し、落胆していると考えている。人々は国が何を必要としているかを知っているが、政治家が責任を持って行動することをせず、有権者の期待に応えていない。」と述べるとともに、「ハイチ人の多くは米国が様々な分野でさらに多くのことを期待しており、各政治勢力を交渉テーブルにつかせるのはアメリカの役割だと考えているが、自国の問題の解決策を見つけるのはハイチ人次第であり、米国は手を貸す用意はあるが責任を有しているわけではない」旨述べた。なお、同臨代大使の後任には、在ハイチ米国大使館次席のニコル・D・テリオット女史が就任。
- 21日 フランスは、ハイチに関する国際ハイレベルパートナー会合を主催。米国主催の第1回及びカナダ主催の第2回に続く、第3回目のハイレベルパートナー会合となった。ハイチ政府からはジェネウス外務・宗務大臣が出席し、ハイチにおける政治・治安情勢等が議題となった。

2 経済

- 4日 4日付当地 *Metropole haiti* 紙は、過去2年の間に、ハイチで航空交通量が大幅に減少したとの記事を掲載。例えば、アメリカン航空は、新型コロナウイルス感染症以前には、ポルトープランス行きのフライトを5便運航していたが、現在では1便のみの運航となっている。また、乗客数は60%減少するとともに、国家空港局（*Autorité Aéroportuaire National : AAN*）の収入は、現在、2020年の3分の1まで落ち込んだ由。
- 6日 6日付当地 *Le Nouvelliste* 紙は、小麦粉の価格が高騰しているとの記事を掲載。2022年1月か3月末まで、小麦1袋（50キロ）の価格は29米ドルから39米ドルに上昇。ロシアとウクライナの戦争の影響により小麦価格の高騰を考慮に入れば、小麦粉のハイチ国内市場価格はさらに高騰することが懸念される。また、小麦粉の上昇に伴い、ハイチの主要な食糧品であるパンの価格が上昇することも懸念されている。なお、パンの価格は2021年2月から2022年2月の間に30.3%上昇している。

3 社会

- 11日 国家移住局（*Office national de la migration : ONM*）によれば、10日から11日にかけて、268名のハイチ人がハイチ北部に位置するカパイシアン市に送還された由。国家移

住局の地域調整部が報告しています。送還者の中には、米国沿岸警備隊の船で日曜日に到着した生後 4 か月を含む未成年者がいるとのこと。送還者は *Le Nouvelliste* 紙に対し、貧困、不安、失業が国を離れる主な原因であると説明しており、そのうちのひとり「ギャングに怯え、貧困で子供たちが死んでいくハイチにはもはや未来はない。危険を冒してでもこの泥沼から抜け出したい」と述べた。

14 日 ハイチ保健・人口省は、新型コロナウイルス感染症対策が以下のとおり緩和される旨発表。

- ・屋外でのマスク着用は任意。
- ・屋内ではマスク着用。
- ・公共機関や民間企業への出入りには、手洗いを行う。
- ・公共空間における 1.5 メートルの祖シャールディスタンス維持義務を撤廃。
- ・12 歳以上のハイチ入国者はコロナワクチン接種完了もしくは、出国 72 時間前の抗原検査または PCR 検査で陰性でなければならない（18 日以降）。
- ・5 歳から 11 歳までの搭乗者は、出国 72 時間前に抗原検査または PCR 検査で陰性でなければならない（5 歳未満については特に基準を設けない。）（18 日以降）。

20 日 レカイ市からポルトープランス市に向かっていた小型飛行機が、ポルトープランス市内で墜落。パイロットを含む乗客乗員全員 6 名が死亡。

24 日 クロワ・デ・ブーケ市内で、敵対する武装集団（ギャング）グループ「400 mawozo」と「chen mechan」の衝突が発生。数多くの住民が同地域から退避した。

29 日 クロワ・デ・ブーケ市付近で、在ハイチ・ドミニカ共和国大使館のカロス・ギジェン・タティス農務担当参事官が「400 mawozo」によって誘拐された。報道によれば、「400 mawozo」は身代金として 50 万米ドルを要求していた。5 月 4 日未明、アルヴァレス・ドミニカ共和国外務大臣は、タティス氏が 4 日振りに無事解放された旨ツイッターで明らかにした。

（了）